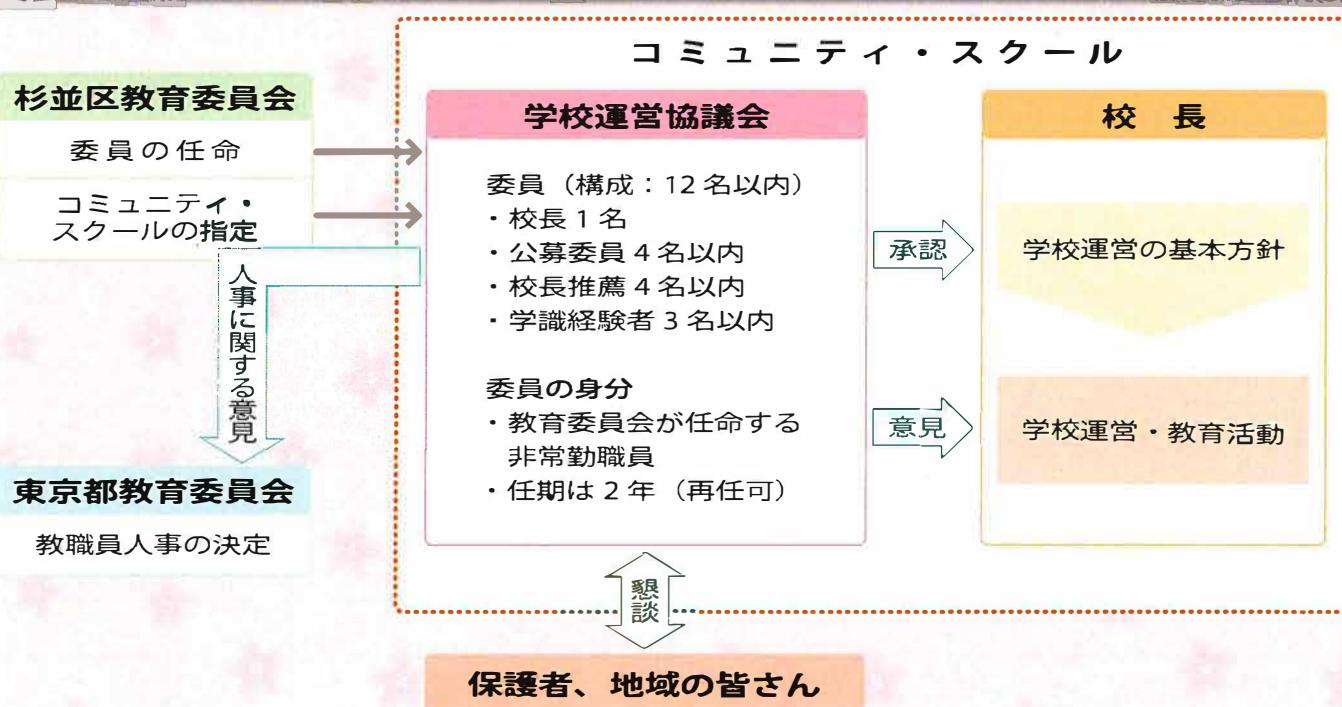


# 東原中学校は 地域運営学校 です!

平成28年10月に東原中学校学校運営協議会が発足しました。

この学校運営協議会のある学校を「地域運営学校 (Community School、略してCS)」といいます。  
さて、学校運営協議会、そして地域運営学校とは・・・?

## コミュニティ・スクールのイメージ



## 学校運営協議会の役割

学校運営協議会においては、以下のような役割が規定されています。

保護者や地域住民の意見を学校運営に反映させながら、校長のリーダーシップと明確な学校経営ビジョンのもと、校長と一緒に、もしくは校長を補佐しつつ、児童・生徒の健やかな育成とより良い教育の実現を目指します。



### ● 校長が作成する学校運営に関する基本的な方針の承認を行う

⇒校長の学校経営ビジョンづくりに向けて、教育課程の編成、予算執行、組織編成、施設・設備等の整備及び管理に関する事項について協議します。

### ● 学校運営に関し、教育委員会又は校長に意見を述べる

⇒基本的な方針に関する協議にとどまらず、学校運営全般にわたり意見を述べることができます。

### ● 学校の教職員の任用に関し、任命権者に意見を述べることができる

⇒めざす教育方針を実現させるために「こんな先生に来てほしい」と、教育委員会に意見を述べることができます。

上記3つの役割を果たすために、懇談会などを通じて保護者等の意見や要望の把握したり、学校運営状況の点検・評価を行います。また、広報紙などにより、保護者や地域住民へ活動状況等について情報提供を行います。

## 東原中学校学校運営協議会 メンバー

会長 真下 進 (前学校支援本部長)  
会長代理 田邊 直子 (本校元PTA会長)  
委員 青木 紀男 (福島県南相馬市前教育長)  
東島 信明 (NPO生涯学習「知の市庭」代表理事)  
矢島 謙一 (杉並区商店街振興組合副理事長)  
岡村 猛 (六大学野球連盟理事)  
石原 力 (本天沼東町会長、本校震災救援所運営連絡会会長)  
富田 聰 (本校元PTA会長、本校学校支援本部役員)  
辻村 清美 (本校元PTA副会長、天沼青少年育委員会委員)  
吉田 由美 (本校PTA会長)  
渡辺 宏 (校長)  
事務局 川口 淳一 (副校长) (H30.3.現在)

学校運営協議会発足時より委員としてご活動いただきました荻須吉洋氏が、平成29年8月にご逝去されました。謹んでお悔やみ申しあげます。

## ごあいさつ

### 会長 真下 進

学校運営協議会は、教職員他多くの関係者の努力に加え、地域や家庭の教育力を挙げて学校経営を協働していく使命があります。各委員の意見を熟議しながら子どもたちの育成に貢献してまいります。

### 校長 渡辺 宏

本校は「自由と責任」を校風に歴史を積み重ねてまいりましたが、杉並区教育ビジョン2012「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現を目指し、地域と共にある学校づくりとして、新たな一步を進めてまいります。



## コミュニティ・スクールのQ&A

### Q1 学校運営協議会とはどのような仕組みですか？

学校運営協議会（以下「協議会」という。）は、杉並区学校運営協議会規則に定められた学校運営に関する事項に対し、一定の権限を持ち、意思決定を行う合議制の機関で、年8～10回程度開催します。

協議会の委員は、校長を含めて12名以内で構成され、校長以外の委員は杉並区教育委員会が任命する非常勤職員の身分を有し、学校運営の当事者として責任を持って参画します。

協議会のイメージ図や役割などの詳細は、パンフレット中面に掲載しておりますので、合わせてご覧ください。

### Q2 学校運営協議会委員はどのような取組を行っていますか？

協議会では、委員個々の知識や経験を生かしながら、校長の作成する次年度の学校運営の基本方針の検討や、課題解決への協議を行い、当事者として責任ある意見を発信しています。

また、協議会委員は、教職員や保護者・学校支援本部などとの懇談会の開催や、学校行事や学校公開への積極的な参加などにより、学校運営にかかる情報の共有化を図っています。

このほか、広報紙の発行などを通じて、地域住民や保護者に向けて協議会の取組の周知を図っています。

### Q3 なぜコミュニティ・スクールにする必要があるのですか？

コミュニティ・スクールでは、当該校の児童・生徒をどのように育てていくのか、地域との連携・相互理解のもと、当該校の経営方針が明確になります。更に、子どもたちを取り巻く地域の課題解決に向けて、地域と学校が協働して取り組む機運も醸成されます。こうした取組を持続的・安定的なものにしていくためには、協議会制度が欠かせないものとなります。

区では、平成33年度の全校指定に向け、学校や地域の実情等を踏まえながら、地域との連携・協働を推進する基盤となるコミュニティ・スクールの計画的な拡充を図っています。